



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月26日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 2022年12月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	3,436	—	201	22.7	171	18.7	111	40.5
2022年1月期第3四半期	3,183	△0.1	164	281.5	144	231.4	79	—

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 110百万円(39.1%) 2022年1月期第3四半期 79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	61.47	—
2022年1月期第3四半期	43.82	43.77

- (注) 1 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なることから、売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 2 2023年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	2,771	1,171	42.2
2022年1月期	2,369	1,095	46.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 1,168百万円 2022年1月期 1,092百万円

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年1月期	—	0.00	—		
2023年1月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	—	300	39.5	290	53.4	200	61.5	110.68

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	1,807,000株	2022年1月期	1,807,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	191株	2022年1月期	191株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	1,806,809株	2022年1月期3Q	1,803,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響が続くなか、行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰や急激な円安に伴う物価上昇が個人消費や消費行動へ与える影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19の影響が和らいだことから、個人を中心とした少人数での利用だけではなく、大人数を集客するイベント企画やコンペ等の団体客の予約も増加傾向となりました。ゴルフ場利用者数の前年同月比は7月0.5%増、8月7.7%増、9月0.7%減と微増ながらもゴルフ場売上高の前年同月比は7月6.5%増、8月12.7%増、9月7.6%増と堅調に推移し(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)、引き続き密を避けられるアウトドアスポーツとして支持されております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、日本政府が10月11日より海外からの個人旅行の受入れや査証免除措置の再開等を実施し、訪日外客数は8月が169,902人(2019年同月比93.3%減)、9月が206,500人(2019年同月比90.9%減)、10月が498,600人(2019年同月比80.0%減)となりました。また、出国日本人数も8月が386,412人(2019年同月比81.7%減)、9月が319,165人(2019年同月比81.8%減)、10月が349,600人(2019年同月比79.0%減)と増改傾向が顕著となり、需要回復の兆しが明らかになってまいりました(日本政府観光局「JNTO」)。需要を受けて航空便が増加傾向となっている一方、物価や航空券代の高騰が続いていることや、欧州地域においてはウクライナ情勢に伴う飛行ルートの変更によるフライト時間の増加も訪日旅行の懸念材料となっております。

このような環境の下、当社グループは『1人予約ランド』を核にしたゴルフ事業の更なる拡大を推進し、トラベル事業の需要回復に対応した積極的な姿勢を継続いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,436,306千円、営業利益201,629千円(前年同期比22.7%増)、経常利益171,198千円(前年同期比18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益111,070千円(前年同期比40.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、『1人予約ランド』を中心とするASPサービスが引き続き好調を維持し、登録会員数も堅調に推移しました。2022年10月31日時点では92.3万人(前年同期比12.7%増)と増加を続けております。同サービスの業界でのシェアをさらに拡大するため、契約コース数の増加とプレー枠の確保に注力しました。

広告・プロモーションサービスにおいては、ポータルサイト『VALUE GOLF WEB』へのアクセス数が前年比110%超の水準で推移しており、『1人予約ランド』をはじめ、『月刊バリューゴルフ』『バリューゴルフレッスン』といった各サービスにおける集客効果が強化されております。『月刊バリューゴルフ』は直接ゴルファーの手元に届く媒体として、確固たる地位を確立しております。ゴルフ場にて開催する『バリューゴルフレッスン』においては、開催会場の新規開拓や新規講師との契約数増加に努めました。

バリューゴルフ大崎においては、試打・練習・インドアレッスン・コースレッスン・ショップとバリエーションに富んだゴルフ関連サービスを展開する複合ゴルフ施設としてゴルファーの認知が進み、会員数も堅調に推移しております。9月20日から営業時間の延長をし、10月1日から新講師も加わるなど、利用者のニーズに応えられる体制を整えました。その結果、売上高は前年同期比35.5%と順調に推移しております。複合ゴルフ施設としての相乗効果により収益性も向上しており、バリューゴルフ大崎をモデルとした多店舗展開の準備も進めております。

今期より新サービスとして提供を開始しました「ズバツとプラン」につきましては、徐々にゴルフ場数やプラン数を増やし、ゴルフ場にとってもゴルファーにとってもメリットのあるサービスになっております。

ECサービスにおいては、インターネット通販が引き続き好調を維持しております。自社ECサイトにて会員向けにクーポンの発行やモールにおいて夜間に価格を変更するなど拡販施策を実施しました。一方、仕入においては全般的な物価の上昇に加え急激な円安が進行したことにより原価率が上昇しており、利益の確保が課題となっております。

以上の結果、売上高3,175,436千円、営業利益478,409千円(前年同期比9.3%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、3年ぶりに行動制限の無い夏となり旅行や帰省、レジャーの需要が高まり、国内旅行を中心に旅行業界は徐々に回復傾向となりました。海外旅行についても長く続いていたCOVID-19の水際対策が大幅に緩和され、個人の外国人旅行客の受入が可能となり、状況が好転してまいりました。そのため、当社グループでも国内企画旅行や在日外国人向けのバスツアーも積極的に企画、催行いたしました。急激な円安の影響もあり、今後はさらに日本への旅行需要が高まると予想され、航空券販売も強化してまいります。

以上の結果、売上高235,951千円、営業利益1,701千円(前年同期は営業損失24,433千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業において、ブライダルメディア広告のクライアントである結婚式場等の収益が回復傾向となっております。結婚式場の内見数もCOVID-19以前の8割程度まで戻りつつある一方、結婚式の規模を縮小しての開催が大きなトレンドとなっており、客単価の増加が今後の課題となっております。

また、求人メディア広告と旅行媒体への記事出稿については企業の業績回復の影響などから案件数は増加傾向となっております。

以上の結果、売上高29,879千円、営業利益9,167千円(前年同期比96.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して402,411千円増加し、2,771,864千円となりました。これは主に商品の増加295,678千円、旅行前払金の増加64,641千円及び売掛金の増加50,418千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して326,346千円増加し、1,600,465千円となりました。これは主に短期借入金の増加350,000千円及び旅行前受金の増加98,628千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して76,065千円増加し、1,171,399千円となりました。これは主に利益剰余金の増加76,612千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年1月期通期連結業績予想につきましては、2022年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,073	1,182,003
売掛金	252,360	302,778
商品	637,432	933,111
旅行前払金	21,142	85,783
その他	82,539	72,292
貸倒引当金	△5	△25
流動資産合計	2,160,543	2,575,944
固定資産		
有形固定資産	40,041	35,989
無形固定資産		
その他	15,317	15,110
無形固定資産合計	15,317	15,110
投資その他の資産		
その他	194,549	186,304
貸倒引当金	△40,998	△41,485
投資その他の資産合計	153,550	144,819
固定資産合計	208,909	195,920
資産合計	2,369,452	2,771,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,259	175,974
未払法人税等	40,649	38,512
短期借入金	550,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	56,880	54,771
旅行前受金	39,980	138,608
その他	150,014	123,193
流動負債合計	1,064,783	1,431,059
固定負債		
長期借入金	182,206	142,123
資産除去債務	27,129	27,282
固定負債合計	209,335	169,405
負債合計	1,274,119	1,600,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	335,099	411,712
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,091,909	1,168,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	476
その他の包括利益累計額合計	1,024	476
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,095,333	1,171,399
負債純資産合計	2,369,452	2,771,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,183,880	3,436,306
売上原価	2,057,892	2,293,989
売上総利益	1,125,987	1,142,316
販売費及び一般管理費	961,661	940,686
営業利益	164,326	201,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	234
賃貸収入	461	461
受取補償金	200	3,100
その他	438	956
営業外収益合計	1,235	4,752
営業外費用		
支払利息	4,241	5,649
貸倒引当金繰入額	9,634	2,957
支払手数料	1,777	2,054
為替差損	5,159	24,006
その他	548	515
営業外費用合計	21,361	35,182
経常利益	144,200	171,198
税金等調整前四半期純利益	144,200	171,198
法人税、住民税及び事業税	49,987	53,284
法人税等調整額	15,168	6,843
法人税等合計	65,156	60,128
四半期純利益	79,044	111,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,044	111,070

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	79,044	111,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	△547
その他の包括利益合計	429	△547
四半期包括利益	79,474	110,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,474	110,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・インターネット販売における配送料等に係る収益認識

顧客から受け取る配送料等について、従来は、販売費及び一般管理費と相殺しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃等を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

・旅行商品等に係る収益認識

旅行商品等の販売取引において、従来は出発日を基準として収益を認識しておりましたが、手配旅行取引については手配完了日を基準として収益を認識し、企画旅行取引については帰着日を基準として収益を認識する方法に変更しております。

また、手配旅行取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的な影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は463,178千円減少し、売上原価は334,831千円減少し、販売費及び一般管理費は128,712千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ365千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を表示しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,908,725	253,061	3,161,787	22,092	3,183,880	—	3,183,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	365	604	3,503	4,107	△4,107	—
計	2,908,964	253,427	3,162,391	25,596	3,187,988	△4,107	3,183,880
セグメント利益又は損失(△)	437,648	△24,433	413,214	4,670	417,885	△253,558	164,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△253,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,174,990	235,600	3,410,590	25,715	3,436,306	—	3,436,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	446	350	797	4,163	4,960	△4,960	—
計	3,175,436	235,951	3,411,387	29,879	3,441,266	△4,960	3,436,306
セグメント利益	478,409	1,701	480,111	9,167	489,278	△287,648	201,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△287,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の變更に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。